

頭取メッセージ



取締役頭取（代表取締役） 土井 伸宏

■経営方針

●平成28年3月期決算

平成27年度のわが国経済は、緩やかな回復基調の中でスタートいたしました。輸出や生産といった企業活動が伸び悩むとともに、個人消費も弱めの動きとなり、年度後半には、景気の先行きに不透明感が広がる状況となりました。

こうした中、平成28年3月期については、個人預金および法人預金を中心に預金が期中1,274億円増加した一方、譲渡性預金が期中1,174億円減少しました。その結果、預金および譲渡性預金の合計では、期中100億円増加して、期末残高は7兆2,122億円となりました。

貸出金は、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加したのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加したため、全体で期中2,516億円増加し、期末残高4兆6,064億円となりました。

また、収益面は、当期も厳しい収益環境が続く中において、資産の効率的な運用・調達および経営全般の効率化・合理化に努めました。その結果、経常利益は資金運用収益および株式等関係損益の減少などから、前年度比20億円減少の314億円となりましたが、当期純利益は、前年度と同じ204億円となり、堅調な利益水準を確保することができました。

●当行の対処すべき課題

わが国では、人口の減少や経済のグローバル化による生産拠点の海外移転など社会・経済構造の変化が一段と進み、中長期的な経済規模の縮小が懸念されております。

一方、銀行業界においては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入で金融緩和政策が一段と進み、経営環境は、かつてないほどの大きな変化に直面し厳しさを増しております。

こうした中、当行は第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年度～平成28年度)の最終年度を迎えるにあたり、こうした変化に対応した、あるいは次なる変化を先取りした経営を実践してまいります。

●地方創生への取組み

地方経済においては、事業所数の減少や社会インフラの老朽化などの課題を抱える中、地方公共団体による地方創生に向けた取組みが展開されております。

当行では、創立以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取組みなど、さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりましたが、取組みのさらなる強化のため、平成28年6月に地域活性化・地方創生に関係する部署を集約した専担部署となる「公務・地域連携部」を設置いたしました。地方公共団体などとの連携を含めた、より一層の対応力の強化やコンサルティング機能の充実によって地域活性化に努めてまいります。

●強固な経営基盤の構築

当行は、平成12年12月に滋賀県に草津支店を開設して以来、「広域型地方銀行」を経営ビジョンに掲げ、およそ15年の間に56か店の新店舗を設置してまいりました。平成28年7月に愛知県刈谷市に愛知県で2か店目となる刈谷支店を開設し、11月には大阪府堺市に新たに2店舗を開設する予定としており、今後も更なる店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。

一方、当行は非対面チャネルの整備にも取り組んでおります。インターネット・スマートフォンバンキングの機能を拡充したほか、消費者ローンのインターネットでの申込み受付を開始しました。

また、多様化するお客さまの資産運用ニーズにワンストップでお応えするため、当行の100%出資による証券子会社を設立いたします。証券子会社は、当行との連携により、当行のお客さまを中心に多様かつ専門性の高い商品やサービスの提供を行う予定で、平成29年5月の開業を目指し、準備を進めております。

このように、幅広いチャネルを用いながら、資金調達のみならず、資産運用や資金決済などのお客さまのニーズに的確に対応することで、取引の拡大・深耕を通じて収益力をさらに高め、グループ全体として、より一段の成長に向けての強固な経営基盤を構築してまいります。

●コーポレート・ガバナンスの強化

当行は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として捉え、体制の強化に積極的に取り組んでいます。平成27年度は東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の適用初年度であり、当行でも、社外取締役2名選任、取締役等の指名・報酬等に係る諮問機関(「指名・報酬委員会」)の設置、取締役会の実効性評価の実施、株主・投資家向け情報開示の充実など、コーポレート・ガバナンスの強化に向けたさまざまな取組みを行いました。今後も経営の透明性と健全性を高め、持続的な企業価値の向上を達成するため、引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかってまいります。

こうした経営の課題にスピード感をもって取り組むことによって、地域とともに歩む金融機関として、京都銀行グループ一丸となって「地域社会の繁栄に奉仕する」という当行の経営理念を力強く実践してまいり所存でございます。

引き続き格別のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。